

公表

児童発達支援事業所における自己評価結果

事業所名	テトラcocoアニー天満		公表日		2025年3月15日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	100%	0%		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	100%	0%		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	100%	0%		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	100%	0%		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	100%	0%	・面談室を利用している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	100%	0%	・1on1を実施している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%	0%		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%	0%		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	56%	44%	・外部研修は実施している。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	89%	11%	・研修に予算が割り振られている。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	78%	22%		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	89%	11%		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	89%	11%		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	89%	11%		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	89%	11%	・人事評価の項目にアセスメントの適切さが含まれている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	89%	11%		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	89%	11%		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	89%	11%		

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	78%	22%		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	89%	11%		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	78%	22%		・緊急を要するものを除いて、翌日に話すことが多い。終業時間の都合による。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	89%	11%		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	89%	11%		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	78%	22%		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	89%	11%		
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	78%	22%		
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	56%	44%		
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)				
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	33%	67%		
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	22%	78%		・全社での交流イベントはある。
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	89%	11%			
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	11%	89%		・フィードバック時に、様子や指導法は共有している。	
40	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	89%	11%		
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	89%	11%		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	89%	11%		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	89%	11%		

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	44%	56%		
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	89%	11%		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	89%	11%		
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	89%	11%		
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	89%	11%		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	56%	44%		
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	89%	11%		
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	89%	11%		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	89%	11%		
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	78%	22%		
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	89%	11%		
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	78%	22%		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	78%	22%		
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%	0%		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	89%	11%			

公表

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果

事業所名		テトラcocoアニー天満		公表日		2025年3月15日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	100%	0%	・中学生のテスト前時はギリギリだが、そうでない時は適切だと思う。 ・十分な数の机・いすがある。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	91%	9%	・体制上、余裕のある人員数である。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	100%	0%	・チャイムで何の時間を伝えている。 ・椅子の高さや固定を子どもによって変えている。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	100%	0%	・毎日掃除をしている。 ・毎日整理整頓をしている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	91%	9%	・面接練習やリコーダーの宿題など、必要に応じて面談室を利用。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	100%	0%	・毎週上司と1on1を実施。 ・月1程度で会議を開いたりしている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	73%	27%	・評価や授業後のFB時に聞き取っている。 ・保護者の意向は把握に努めているが、評価表は用いていない。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%	0%	・1on1や部会でのアンケート実施など。 ・教室や全社での会議を定期的実施。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	36%	64%			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100%	0%	・全体研修も個人での研修もどちらも受講ができています。 ・研修は社内外問わず充実している。 ・正社員はしていると思う。		
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%	0%	・3月に公表予定。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	100%	0%	・必要であれば、随時連絡したり面談を行って聞き取りをしている。 ・アセスメントを検査・テスト・行動観察で実施。 ・正社員がしていると思う。		
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%	0%	・モニタリング会議を実施し、子どもの状況などの共有を行っている。 ・十分なスタッフ間での会議が行われている。 ・社内で検査でき、フォーマルなアセスメントも。		
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%	0%	・支援計画会議を開き、教室全体で共有している。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	100%	0%	・検査・行動観察・テストなど。		
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	91%	9%			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%	0%			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	91%	9%			

供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	91%	9%	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	82%	18%	・個別対応なので任されている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	82%	18%	・保護者にフィードバックしている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%	0%	・複数の選択肢を提示し、そこから児童と話を決めていくことが多い。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%	0%	・教室長と指導担当が主に参加している。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか。	100%	0%	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	100%	0%	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%	0%	・支援の担当者が参画。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%	0%	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	91%	9%	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	64%	36%	・全員ではない。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	36%	64%	・個人による。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	64%	36%	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	18%	82%	・他教室の児童との交流はあっても、地域ではないと思う。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	91%	9%	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%	0%	・フィードバック時やその都度連絡して確認を取り合っていると思う。 ・直接若しくはデibroボでフィードバックを行う。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	73%	27%	
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%	0%	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	91%	9%	・面談を行っている。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	100%	0%	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%	0%	・面談を設定している。

保護者への説明等	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	36%	64%		
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%	0%		
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	91%	9%	・Instagramの活用。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%		
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%	0%		
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	27%	73%	・高等支援の模試（地域の中学校や支援学校）	
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	91%	9%		
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	73%	27%		
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	82%	18%	・BCPの策定とともに管理ビルの火災訓練を受けている。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	36%	64%	・食事を与える機会はない。 ・必要のない事柄だと思う。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	82%	18%		
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	64%	36%		
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	73%	27%		
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	73%	27%		
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	64%	36%			

公表

保育所等訪問支援事業所における自己評価結果

事業所名		テトラcocoアニー天満		公表日		2025年3月15日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと 思われる点など	課題や改善すべき点	
環 境 ・ 整 運 備 営 ・	1	訪問支援に使用する場合の教員教材は適切であるか。	70%	30%			
	2	利用希望者に対して、職員の配置数は適切であるか。	70%	30%			
業 務 改 善	3	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、 広く職員が参画しているか。	70%	30%			
	4	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設け ており、その内容を業務改善につなげているか。	70%	30%	・ 保訪の内容を保護者と共有している。 ・ スタッフ会議や1on1の実施。		
	5	従業員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善 につなげているか。	70%	30%			
	6	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている か。	30%	70%			
	7	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で 研修を開催する機会が確保されているか。	70%	30%	・ 研修制度を設けており、参加を促している。		
適 切 な 支 援 の 提 供	8	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者 のニーズや課題を客観的に分析した上で、保育所等訪問支援計画を 作成しているか。	70%	30%	・ 検査・行動観察など包括的アセスメントをしている。 ・ 必要であれば面談でニーズの聞きとり等を行っている。		
	9	保育所等訪問支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者 だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子ども の最善の利益を考慮した検討が行われているか。	70%	30%	・ 会議でニーズや様子を共有している。		
	10	保育所等訪問支援計画を作成する際には、訪問先施設の担当者等と 連携し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいるか。	70%	30%			
	11	保育所等訪問支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行 われているか。	70%	30%			
	12	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォー マルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルな アセスメントを使用する等により確認しているか。	70%	30%			
	13	保育所等訪問支援計画には、保育所等訪問支援ガイドラインの「保 育所等訪問支援の具体的内容」も踏まえながら、具体的な支援内容 が設定されているか。	70%	30%			
	14	保育所等訪問支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行 われているか。	70%	30%			
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の 内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行ってい るか。	70%	30%	・ 訪問者、何のために行くかなどの確認をしてから行っ ている。		
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援 の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	70%	30%			
	17	保育所等訪問支援を実施する際、訪問先の理念や支援手法を尊重し て支援を行っているか。	70%	30%	・ 学校や保護者の立場を踏まえた情報共有をしている。		
18	毎回の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善 に繋げているか。	70%	30%				
19	定期的に保護者や訪問先の意向の確認やモニタリングを行い、保育 所等訪問支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っ ているか。	70%	30%				

関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	70%	30%		
	21	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	70%	30%	・必要であれば、連絡を取っている。	
	22	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	60%	40%	・引継ぎ書を開覧できるようにしている。	
	23	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等に助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	70%	30%	・社内で助言を受けることはあるが、保訪の外部研修は受ける機会が少ない。	社内の研修や事例の共有を行っていきけるようなシステムを考えていきたい
	24	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	60%	40%		
	25	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	80%	20%		
	26	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	40%	60%	・適宜の情報提供や傾聴はしている。	
保護者等への説明等	27	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	80%	20%		
	28	訪問先施設に対し、事業の趣旨や訪問支援の目的等について適切に説明を行っているか。	70%	30%		
	29	保育所等訪問支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	70%	30%		
	30	「保育所等訪問支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から保育所等訪問支援計画の同意を得ているか。	70%	30%		
	31	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	80%	20%		
	32	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	20%	80%		
	33	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	80%	20%		
	34	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	60%	40%	・HPやSNSは運用しているが、発信頻度はまちまちである。	
	35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	80%	20%		
	36	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	80%	20%		
訪問先施設への説明等	37	訪問支援に加え、訪問先からの相談等に適切に応じる体制を整え、必要な助言や支援を行っているか。	70%	30%		
	38	保育所等訪問支援の実施後に、訪問先施設とカンファレンスを行っているか。	60%	40%	・カンファレンスを行うことは少ない。	学校の先生が非常に多忙で毎回の事後カンファレンスの実施を行う機会ことは難しい現状にあり、報告書や日常の電話連絡等を通して支援の方向や具体的なアプローチについて共有している。
	39	保育所等訪問支援の実施後に、家族等へ適切に支援内容等の共有を行っているか。	70%	30%		
	40	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	80%	20%		

	41	訪問先施設からの相談に適切に応じ、信頼関係を築きながら、専門的な助言を行っているか。	70%	30%	・ニーズを聞き取ったうえで支援を提案することで、関係を構築している。	
非常時等の対応	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	70%	30%		
	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	70%	30%		
	44	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	70%	30%		
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	70%	30%		
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	60%	40%		